

マラウイ月報(2015年6月)

主な出来事

【内政】

- ムソウォヤ議長による与党議席に移ったUDF党员に対する憲法65条の適用の動き
- 2015／16年の予算可決

【外政】

- ムタリカ大統領, AUサミットに出席
- ヘレン・クラークUNDP総裁, 議員に持続可能な開発目標(SDGs)への関与を促す

【経済】

- 史上初の「マラウイ投資フォーラム2015」を開催
- 洪水災害復旧及び復興に約5億米ドルが必要

【内政】

- ・ **ムソウォヤ議長による与党議席に移った統一民主戦線(UDF)党员に対する憲法65条の適用の動き**

10日, 統一民主戦線(UDF)が国民議会で与党議席に移ることを決定したことを受け, 商業委員会から追放され, 国民議会内での発言権を失うこととなった。リチャード・ムソウォヤ議長は与党議席に移った11名のUDF党员に対し, 憲法65条(議員の政党間移動を禁止した法律)の適用が決定される前に自らを弁明するよう伝えた。人権活動家のビリー・バンダが議長に65条を適用することを請願していたが, 憲法65条の適用については様々な法律家から論争を招いていた。(6月10日, ネーション紙1, 2及び3面, デイリータイムズ紙1及び3面)

- ・ **最高裁判所による11名の統一民主戦線(UDF)党员に対する命令**

29日, 最高裁判所は国民議会で与党議席に移った11名の統一民主戦線(UDF)党员に対し, 法律レビューが行われている間, 憲法65条は適用されない命令を言い渡した。(6月29日, ネーション紙2面)

- ・ **ムソウォヤ議長弾劾の噂**

30日, 国民議会では, 先述の与党議席に移った11名の統一民主戦線(UDF)党员に対するムソウォヤ議長のハンドリングに対し, 政府がムソウォヤ議長を弾劾する法案を法務長官が準備しているという噂が広まり, 物議を醸したが, サミュエル・テンベヌ法務大臣はそのような法案は議会のみが提出するべきと述べた。(6月30日, デイリータイムズ紙1及び3面, ネーション紙1及び2面)

- ・ **2015／16年の予算可決**

26日、国民議会が2015／16年の予算(総額9,300億クワチャ)を可決した。(6月26日、デイリータイムズ紙1及び3面、ネーション紙1,2及び3面)

【外政】

・ ムタリカ大統領, AUサミットに出席

17日、ムタリカ大統領は14日及び15日に南アフリカで開催されたAUサミットに出席し、エジプトで締結された三者自由貿易圏(TFTA)協定、女性のエンパワーメント、地域統合、安全保障、HIV/AIDS撲滅運動等を議論した旨述べた。本サミットのサイド・イベントで、ムタリカ大統領はマイケル・シディベUNAIDSディレクター、バトウンデ・オソティメヒンUNFPAエグゼクティブ・ディレクター、カマレシ・シャルマ・コモンウェルス事務総長、フィリペ・ニュシ・モザンビーク大統領及びマーク・ディブル・グローバル基金エグゼクティブ・ディレクターと会談した。(6月17日、マラウイ・ニュース・エージェンシー・オンライン)

・ マラウイ訪問中のヘレン・クラークUNDP総裁, 国民議会で演説し議員に持続可能な開発目標(SDGs)への関与を促す

18日、マラウイ訪問中のヘレン・クラークUNDP総裁はマラウイ国民議会で演説し、議員に対し、年末で達成期限を迎えるミレニアム開発目標(MDGs)を代替する、持続可能な開発目標(SDGs)への関与を促した。(6月19日、ネーション紙2面)

【経済】

・ 世界銀行が洪水緊急復興事業に8,000万ドルを支援

3日、世界銀行は洪水緊急復興事業に向け、マラウイ政府との間で8,000万ドルの融資契約を締結した旨発表した。クレンバーグ世界銀行マラウイ事務所代表は、同資金援助により道路、学校、医療施設及び灌漑施設の修繕及び改善が可能となると旨述べた。(6月4日、ネーション紙3面)

・ 中国による対マラウイ支援

2日、中国政府はマラウイ政府へ844基の移動式太陽光発電設備(約170万米ドル相当)を寄贈した。同設備は農村部の医療施設及び学校に設置される。また、6月29日～30日にかけてロングウェで開催される「マラウイ投資フォーラム2015」において、中国政府は当国の産業貿易省と協力する旨述べ、当地の中国商工会議所がフォーラム準備のために約4万米ドルの寄付を行った旨発表した。(6月4日、ネーション紙3,4面)

- ・ **アフリカ開発銀行による2,900万米ドルの分野別財政支援**

アフリカ開発銀行は、保健、教育、社会保障等、基本的な社会サービスの確保のために2,900万米ドルを提供した旨発表した。(6月9日、ネーション紙9,10面)

- ・ **ヨーロッパ投資銀行が水分野に2,730万米ドルの融資を提供**

ヨーロッパ投資銀行とマラウイ政府は、カムズダムの貯水量の拡大及び浄水施設の改善等を目的としたリロングウェ水資源効率化事業の実施のために、約2,730万米ドルの融資(利子率1.5%,返済期間25年の譲許的融資)に署名した旨発表された。(6月15日、ネーション紙9,10面)

- ・ **イギリス政府による教育分野への支援**

24日、シャップス・イギリス国際開発省(DfID)大臣が大臣就任後初めてマラウイを訪問し、2017年までに教育分野に約1,160万ポンドの支援を行う旨発表した。シャップス大臣はゾンバ県のナミランゴ小学校を訪問した際、全国の48か所の小学校のインフラ改善に700万ポンドを支援する旨約束した。(6月25日、ネーション紙3面)

- ・ **葉タバコ加工・シガレット製造工場への投資及びバイヤーの新規参入**

マラウイ・リーフ社はエジプト企業とパートナーシップを組み、2016年末までに葉タバコ加工工場及びシガレット製造工場を建設し製造を開始する旨発表した。エジプト・イースターン・タバコ社(エジプト企業)はシガレット製造工場に2,000万米ドルを投資、ニュー・バレー社(エジプト企業)は葉タバコ加工工場に2,500万米ドルを投資する見込み。また、葉タバコのバイヤーとして2社が新規参入し、6社から8社に増えた。南アフリカ系企業のアフリカン・タバコ・サービス社がバーレー種の購入を、中国系企業のビジョン・インターナショナル・タバコ社がバーレー種及びフルキュア種の購入を開始した。(6月3日、ネーション紙,9面,6月8日、デイリータイムズ紙9面,6月12日、デイリータイムズ紙2面,6月17日、ネーション紙,11面)

- ・ **中国企業による通信分野への投資**

北京信威テレコム・テクノロジー社は、農村部をターゲットにした最安値の電話、インターネット、ソーシャルメディアサービスの提供を行うとし、通信分野に約2億米ドルの投資を約束した。(6月8日、ネーション紙13面)

- ・ **中国－マラウイ間の貿易量が484%に拡大**

16日にマラウイ・スタンダード銀行と中国政府が開催した中国ビジネスフォーラムにて、張駐マラウイ中国大使は、2013年には中国とマラウイ間の貿易総額は2億5,000万米ドルに達し、7年前の国交樹立以後、二国間の貿易量は484%増大した旨発表した。2008年にマラウイ政府と中国政府との間で産業、貿易、投資に係るMOUを締結しており、マラウイは中国市場への優先的アクセスを享受し、マラウイ政府は中国ビジネスの投資を奨励することとしている。また同MOUでは、中国はマラウイにおいてタバコ、綿花、肥料の生産、鉱業、林業及び皮製造等の生産性向上支援を約束している。(6月19日、ネーション紙12面)

- ・ **三者自由貿易圏(TFTA)協定に署名**

ムタリカ大統領はエジプトで開催された首脳級会合に参加し、東南部アフリカ市場共同体(COMESA)、東アフリカ共同体(EAC)、南部アフリカ開発共同体(SADC)の三者自由貿易圏(TFTA)協定に署名した旨発表した。TFTAはCOMESA、EAC、SADCのメンバー諸国26か国、総人口6億3,200万人、GDP総額1兆3,000億米ドルの巨大市場となり、競争力の強化、域内インフラ開発、アフリカ大陸内の貿易・投資の促進が期待される。(6月9日、デイリータイムズ紙10面、6月10日、デイリータイムズ紙1,2面、6月11日、デイリータイムズ紙3面)

- ・ **史上初の「マラウイ投資フォーラム2015」を開催**

29日、30日の2日間にわたり、史上初となる「マラウイ投資フォーラム2015」がリロングウェで開催され、日本、中国、ブラジル、ベルギー、ポーランド、クウェート、リビア、ケニア、南アフリカ等、31か国より約130名が参加、全体では400名以上が参加した。同フォーラムにはムタリカ大統領の他、主要閣僚及び国際機関の要人が参加した。1日目は開会式及び農業・農産品加工、観光業、製造業、エネルギー、インフラ、鉱業、金融業の7つの投資分野別セッションが行われ、2日目は分野別セッションの総括及び外国企業と現地企業及び企業と当国政府との間で具体的なビジネスにつなげるための個別面談会が行われた。フォーラム後の記者会見では、鉄道事業、ホテル建設事業、電力事業、空港インフラ事業等を含む約11億米ドルの投資取引の可能性がある旨報道された。(6月30日、デイリータイムズ紙3,9,10面、ネーション紙2,11,12面、7月1日、ネーション紙1,2面、デイリータイムズ紙1,3面)

- ・ **洪水災害復旧及び復興に約5億米ドルが必要**

今年1月に発生した洪水は被災者約110万人、難民約23万人、死者106人を出す大惨事となった。マラウイ災害後ニーズ評価報告によると、四大被害分野は住宅、農業、輸送、水・衛生であり、被害総額は3億3,500万米ドルに達し、復旧及び復興には約5億米ドルの支援が必要である旨発表された。(6月19日、ネーション紙1,2面)

・ **外貨準備高及び輸入カバー率の状況**

過去3か月の外貨準備は6億5,000万米ドル超となり、安定している。今年4月にIMFから受けた1,810万米ドルの拡大信用ファイシリティの他、タバコの取引により1億700万米ドルの外貨収入を得ることができた結果、4月末時点における外貨準備は9億7,500万米ドルに増大した旨発表された。なお、中央銀行の発表によると、現在の輸入額は一か月あたり2億900万米ドルであり、輸入カバー率は通常必要とされる3か月を上回っている。(6月9日、デイリータイムズ紙9面)